

「県外及び内陸地区へ移動している被災者へのアンケート調査」結果

1 目的

東日本大震災津波により被災し、沿岸地区を離れ県外・内陸地区へ移動している被災者に対して、移動理由、今後の居住場所、情報ニーズ等を把握し、県・市町村が実施している被災者支援の充実を図る。

2 調査の概要

(1) 調査対象

県外へ移動している300世帯及び内陸地区へ移動している300世帯を抽出

(2) 調査方法

郵送法（郵送による発送、返信用封筒による返送）

(3) 調査期間

平成24年10月～平成24年11月

(4) 調査項目

属性・基礎情報（世帯人数、住民票異動の有無、生計維持者の状況 等）
移動の理由／今後の居住場所等／情報提供ニーズ／相談会や交流会のニーズ
自由意見

(5) 回収結果

ア 県外移動者 127 件
（回収率 42.3%）
イ 内陸地区移動者 167 件
（回収率 55.7%）

(県外)		
地域別	回答数	割合
北海道・東北	29	22.8%
関東	75	59.1%
中部	12	9.4%
近畿	7	5.5%
その他・未回答	4	3.1%

(内陸地区)		
市町村別	回答数	割合
盛岡市	61	36.5%
花巻市	20	12.0%
北上市	17	10.2%
遠野市	12	7.2%
奥州市	10	6.0%
一関市	14	8.4%
その他・未回答	33	19.8%

(6) 回答者の世帯の属性

ア 震災前の居住市町村

市町村名	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
陸前高田市	30	23.6%	43	25.7%	73	24.8%
大船渡市	19	15.0%	12	7.2%	31	10.5%
釜石市	22	17.3%	26	15.6%	48	16.3%
大槌町	23	18.1%	48	28.7%	71	24.1%
山田町	13	10.2%	19	11.4%	32	10.9%
宮古市	17	13.4%	19	11.4%	36	12.2%
その他・未回答	3	2.4%	0	0.0%	3	1.0%

ウ 世帯の人数

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1人	48	37.8%	53	31.7%	101	34.4%
2人	42	33.1%	66	39.5%	108	36.7%
3人	21	16.5%	26	15.6%	47	16.0%
4人以上	14	11.0%	22	13.2%	36	12.2%
未回答	2	1.6%	0	0.0%	2	0.7%

イ 現在の住居

住居形態	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
みなし仮設	49	38.6%	110	65.9%	159	54.1%
親類・知人宅	35	27.6%	15	9.0%	50	17.0%
賃貸住宅	23	18.1%	11	6.6%	34	11.6%
自宅	9	7.1%	19	11.4%	28	9.5%
その他・未回答	11	8.7%	12	7.2%	23	7.8%

エ 住民票の異動

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全員異動	76	59.8%	79	47.3%	155	52.7%
家族の一部異動	14	11.0%	24	14.4%	38	12.9%
異動なし	32	25.2%	60	35.9%	92	31.3%
未回答	5	3.9%	4	2.4%	9	3.1%

※留意事項※

- 沿岸12市町村とは、洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市であり、内陸地区とは、沿岸12市町村を除いた県内市町村です。
- 割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

オ 主たる生計維持者

① 年齢

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
29歳以下	6	4.7%	7	4.2%	13	4.4%
30代	12	9.4%	16	9.6%	28	9.5%
40代	28	22.0%	19	11.4%	47	16.0%
50代	19	15.0%	28	16.8%	47	16.0%
60歳以上	58	45.7%	91	54.5%	149	50.7%
未回答	4	3.1%	6	3.6%	10	3.4%

② 性別

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
男性	71	55.9%	103	61.7%	174	59.2%
女性	47	37.0%	55	32.9%	102	34.7%
未回答	9	7.1%	9	5.4%	18	6.1%

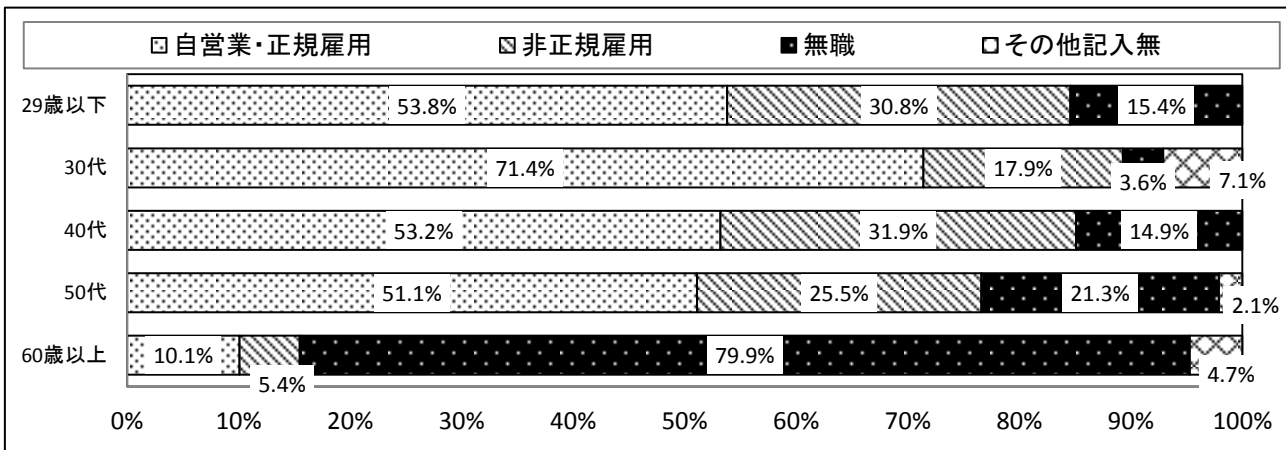
③ 就労状況

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自営業	4	3.1%	10	6.0%	14	4.8%
正規雇用	36	28.3%	41	24.6%	77	26.2%
非正規雇用	21	16.5%	23	13.8%	44	15.0%
無職	55	43.3%	84	50.3%	139	47.3%
未回答	11	8.7%	9	5.4%	20	6.8%

④ 求職状況

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
求職中・今後予定	25	19.7%	22	13.2%	47	16.0%
求職予定無し	63	49.6%	94	56.3%	157	53.4%
未回答	39	30.7%	51	30.5%	90	30.6%

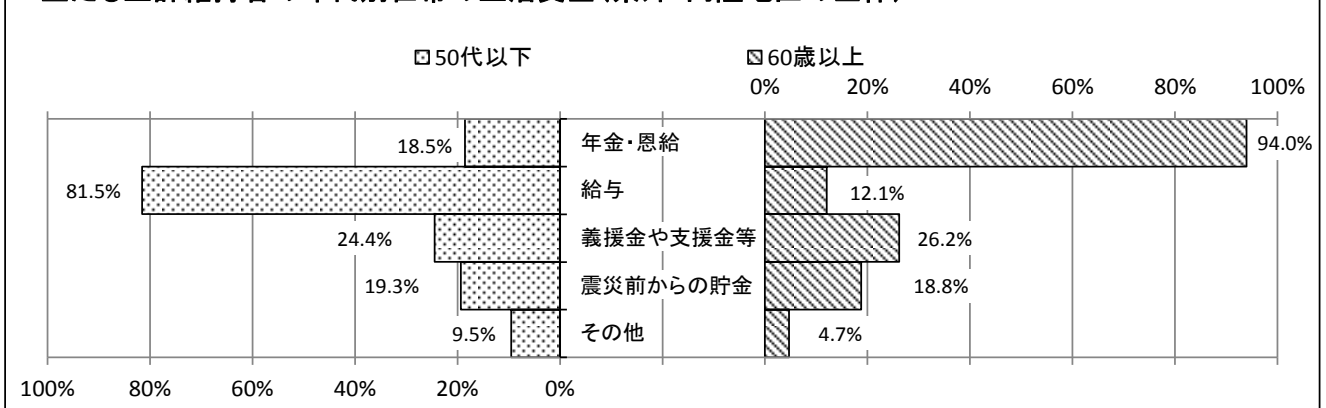
⑤ 主たる生計維持者の年代別就労状況(県外・内陸地区の全体)



カ 世帯の現在の生活資金(複数回答)

	県外		内陸地区		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
年金・恩給	70	55.1%	97	58.1%	167	56.8%
給与	54	42.5%	74	44.3%	128	43.5%
義援金や支援金等	30	23.6%	46	27.5%	76	25.9%
震災前からの貯金	17	13.4%	38	22.8%	55	18.7%
その他	13	10.2%	5	3.0%	18	6.1%

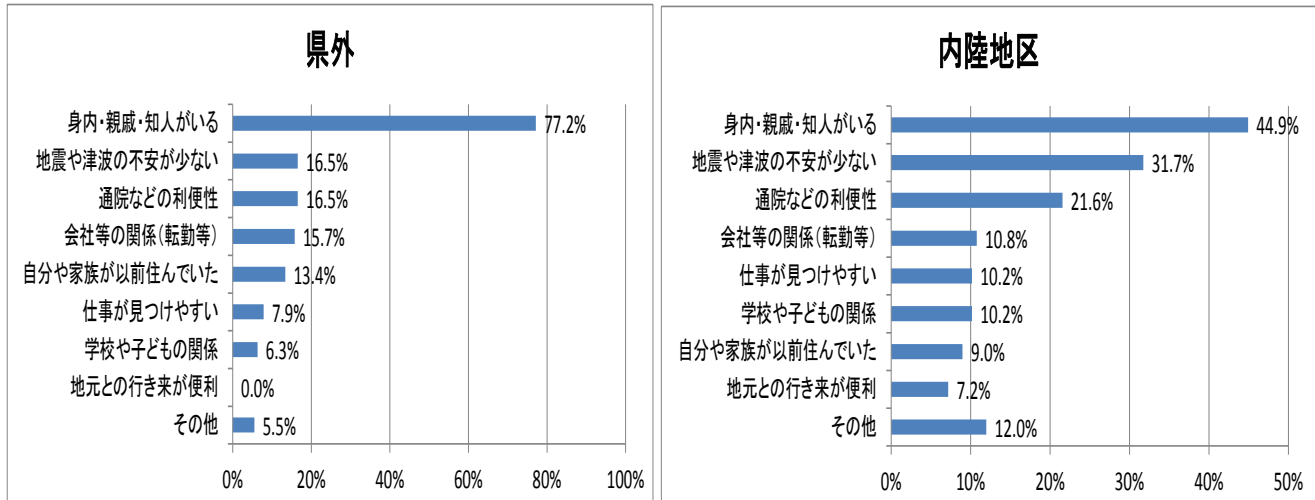
主たる生計維持者の年代別世帯の生活資金(県外・内陸地区の全体)



3 調査結果の概要

(1) 県外・内陸市町村へ移動した理由について（複数回答）

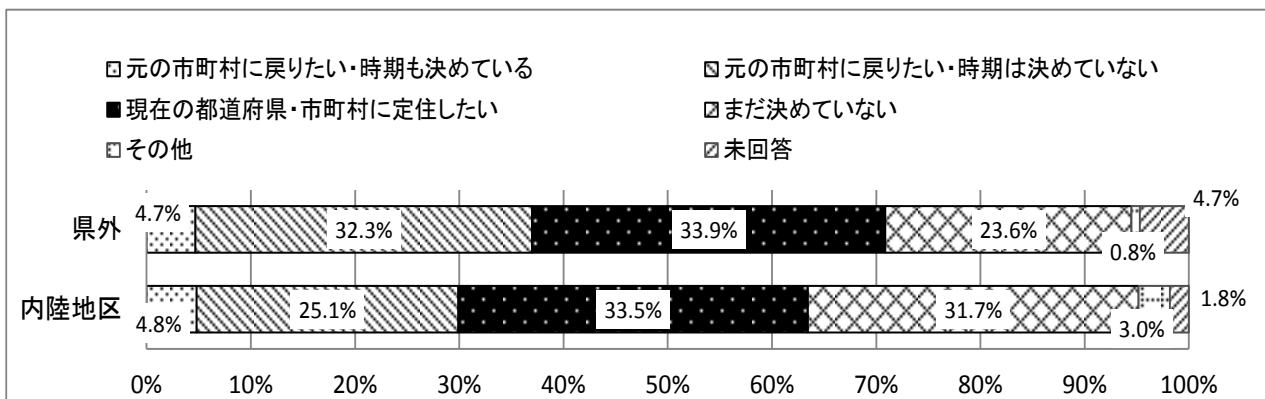
「身内・親戚・知人がいる」の割合（県外77.2%、内陸地区44.9%）が最も高く、次いで「地震や津波の不安が少ない」（県外16.5%、内陸地区31.7%）、「通院などの利便性」（県外16.5%、内陸地区21.6%）の割合が高くなっている。



(2) 今後の居住場所等について

ア 今後の居住場所の意向

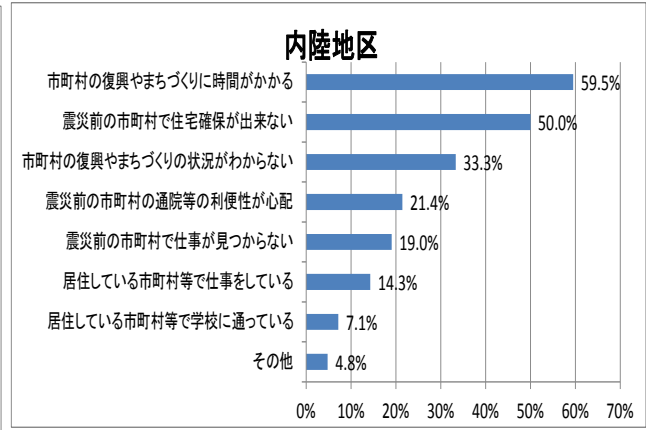
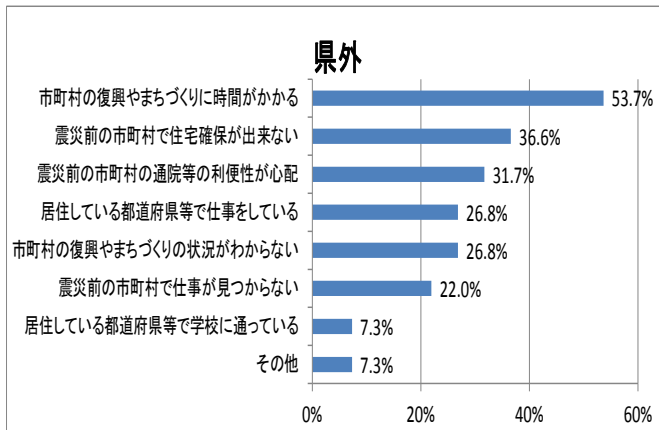
- ① 「元の市町村に戻りたい(時期も決めている、時期は決めていない)」の割合は、
県外が37.0%、内陸地区が29.9%となっている。
- ② 「現在の都道府県・市町村に定住したい」の割合は、
県外が33.9%、内陸地区が33.5%となっている。
- ③ 「まだ決めていない」の割合は、
県外が23.6%、内陸地区が31.7%となっている。



イ 「元の市町村に戻りたいが時期は決めていない」又は「まだ決めていない」理由（複数回答）

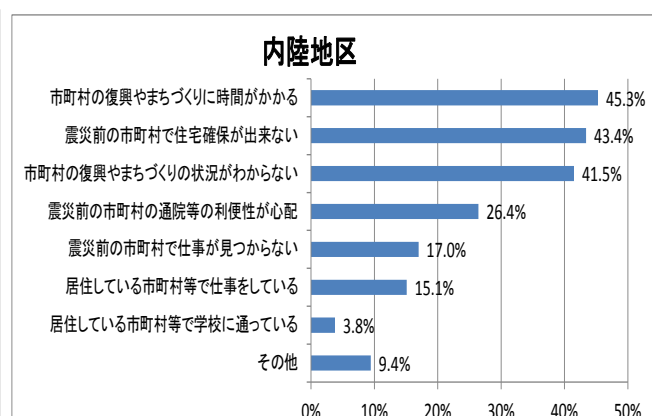
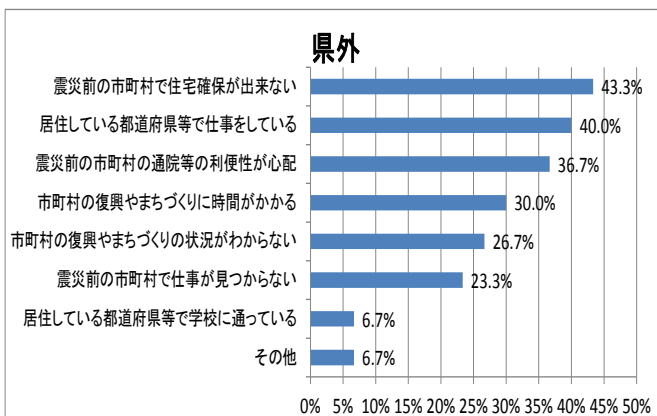
(ア) 「元の市町村に戻りたいが時期は決めていない」理由

県外・内陸地区ともに、「市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」の割合（県外53.7%、内陸地区59.5%）が最も高く、次いで「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合（県外36.6%、内陸地区50.0%）が高くなっている。



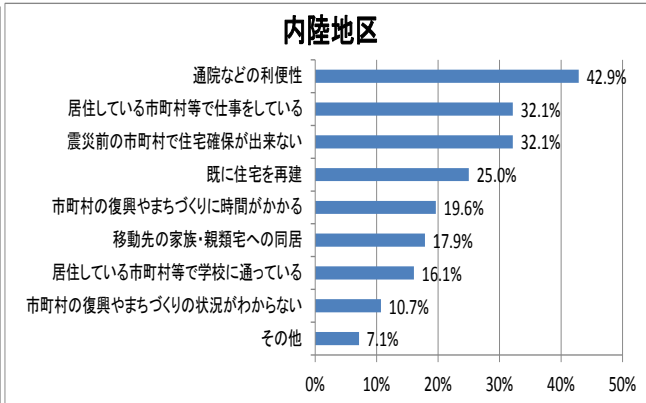
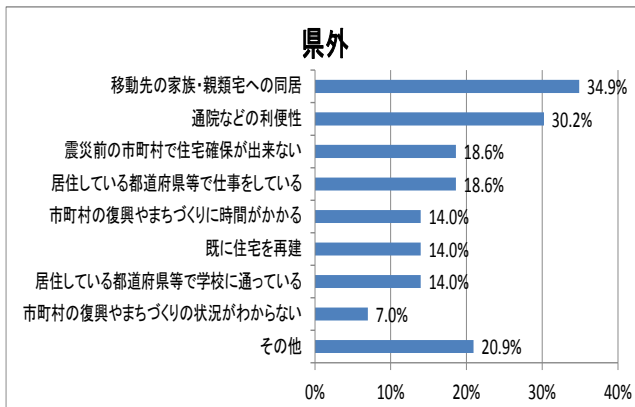
(イ) 「まだ決めていない」理由

- ① 県外では、「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合が43.3%と最も高く、次いで「居住している都道府県等で仕事をしている」の割合が40.0%と高くなっている。
- ② 内陸地区では、「市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」の割合が45.3%と最も高く、次いで「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合が43.4%、「市町村の復興やまちづくりの状況がわからない」の割合が41.5%と高くなっている。



ウ 「現在の都道府県・市町村に定住したい」理由（複数回答）

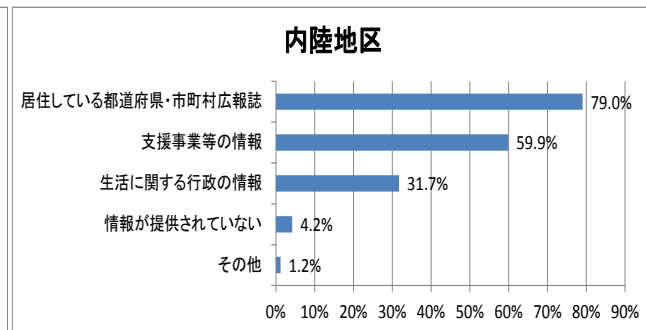
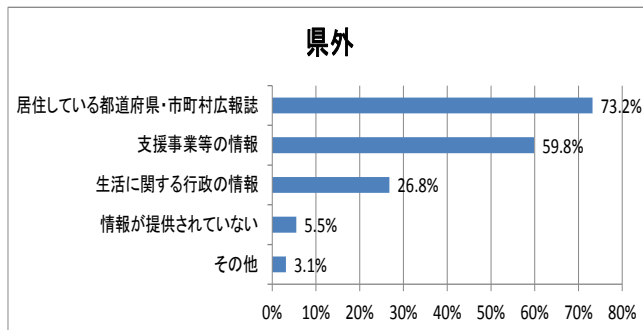
- ① 県外では、「移動先の家族・親類宅への同居」の割合が34.9%と最も高く、「通院などの利便性」の割合が30.2%などが高くなっている。
- ② 内陸地区では、「通院などの利便性」の割合が42.9%と最も高く、「(内陸地区等で)仕事をしている」、「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合がともに32.1%などと高くなっている。



(3) 情報提供ニーズについて

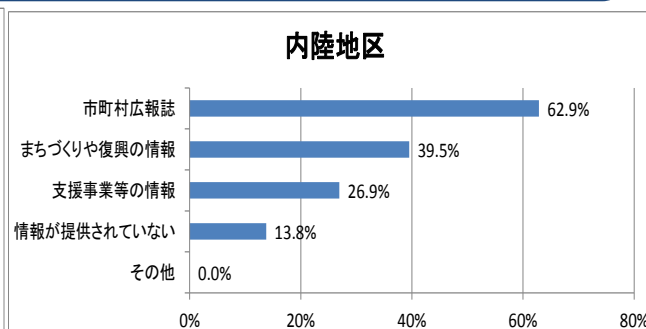
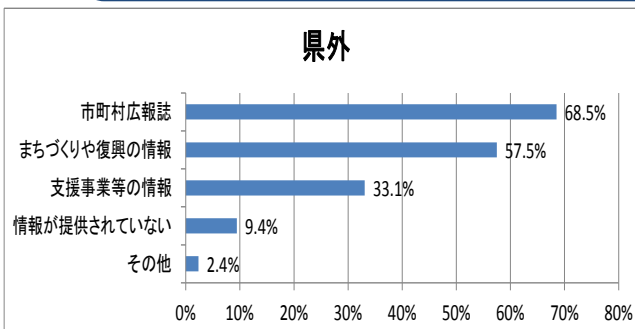
ア 居住している都道府県・市町村からの情報提供の状況（複数回答）

「居住している都道府県・市町村広報誌」の割合が県外73.2%、内陸地区79.0%、「支援事業等の情報」の割合が県外59.8%、内陸地区59.9%となっている。



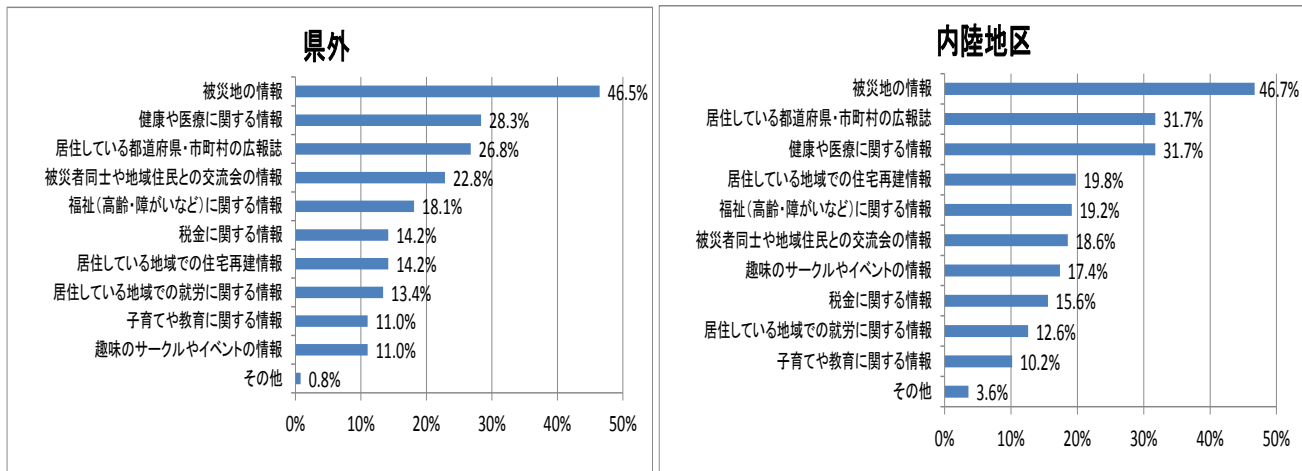
イ 震災前に住んでいた市町村からの情報提供の状況（複数回答）

- ① 「市町村広報誌」の割合が県外68.5%、内陸地区62.9%となっている。
- ② 「まちづくりや復興の情報」の割合が県外57.5%、内陸地区39.5%となっている。



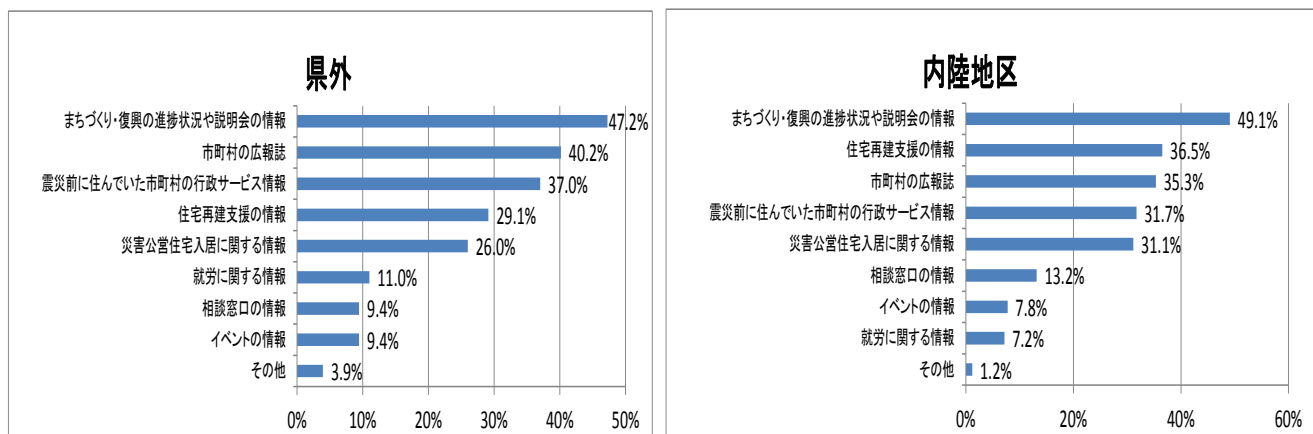
ウ 居住している都道府県・市町村から提供を受けたい情報（複数回答）

「被災地の情報」の割合（県外46.5%、内陸地区46.7%）が最も高いほか、居住している地域での多岐にわたる生活関連等の情報ニーズがある。



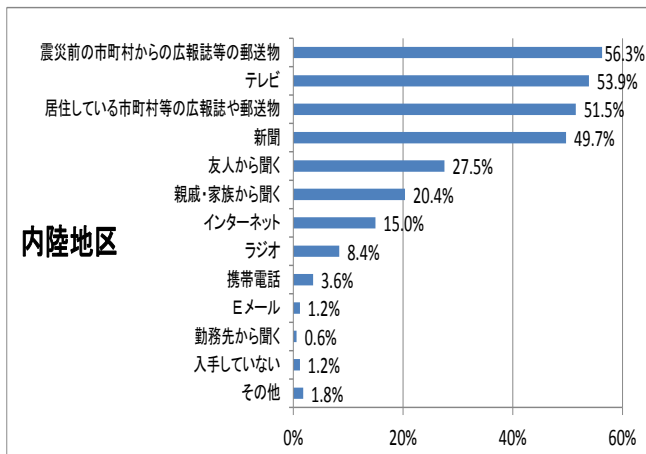
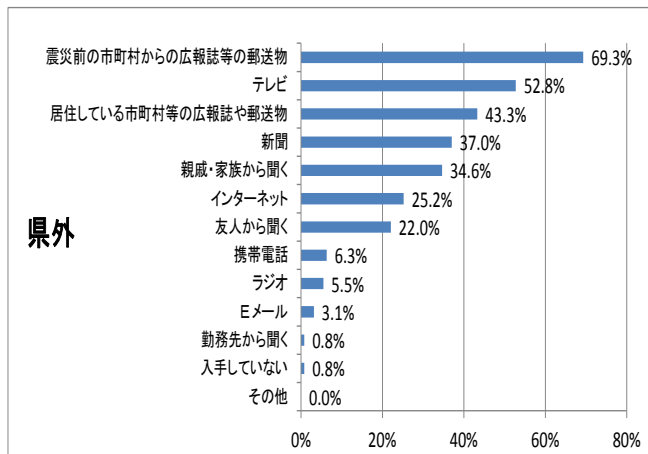
エ 震災前に住んでいた市町村や岩手県から提供を受けたい情報（複数回答）

「まちづくり・復興の進捗状況や説明会の情報」の割合（県外47.2%、内陸地区49.1%）が最も高いほか、被災市町村の現状や取組み等を伝える「市町村の広報誌」・「震災前に住んでいた市町村の行政サービス情報」、住宅再建に関連して「住宅再建支援の情報」・「災害公営住宅入居に関する情報」の割合が高くなっている。



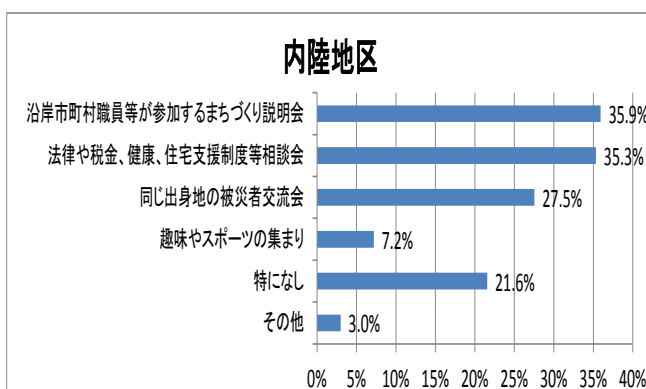
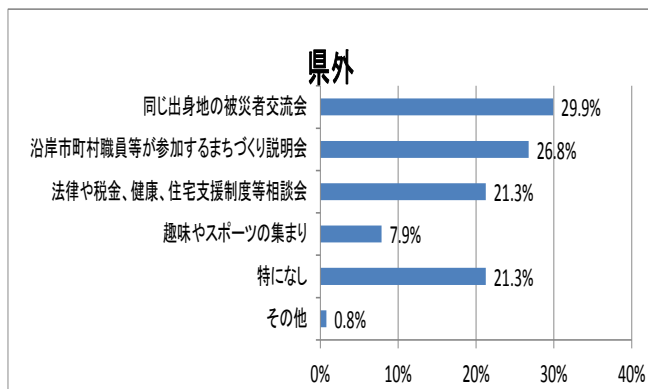
オ 復興や支援に関する情報の入手方法（複数回答）

「震災前の市町村からの広報誌等の郵送物」の割合（県外69.3%、内陸地区56.3%）が最も高いほか、「テレビ」・「居住している市町村等の広報誌や郵送物」・「新聞」の割合が高くなっている。



（4）相談会や交流会のニーズについて（複数回答）

- ① 「沿岸市町村職員等が参加するまちづくり説明会」の割合は
 県外26.8%、内陸地区35.9%、
 「法律や税金、健康、住宅支援制度等相談会」の割合は
 県外21.3%、内陸地区35.3%となっている。
- ② 県外では「同じ出身地の被災者交流会」の割合が29.9%と最も高くなっている。



(5) 自由意見（現在困っていること・心配ごと）

（主なもの）

ア 県外

区 分	要 旨
①仮設住宅や今後の住居について	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前の自宅が無く、戻る時仮設に入る事になるため、仮設の入居情報があればとても助かる。 ・都道府県借り上げ住宅にはいつまで住んでいられるか。被災元市町村に戻りたいが、災害公営住宅に入居できるのか。1日も早く皆さんが災害公営住宅に安心して住めるよう切に願います。
②被災土地利用や被災地の進捗状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・全壊した後の土地がどうなるのか心配。 ・進捗状況などの説明会に参加したいが仕事の関係で参加できないので困る。
③生活資金・就職について	<ul style="list-style-type: none"> ・以前は自営業を営んでいたが収入は1/3以下に減り、財産・建物全てを失い途方に暮れている。40代での再出発も難しく食べることで精一杯。
④情報提供について	<ul style="list-style-type: none"> ・以前は地元からの新聞が来ていたが今はない。出来るだけ多くのまとまった情報がほしい。 ・県も市もそうだが、県外避難者向けの情報が少なすぎる。県外・市外で出来る相談先の案内など県外避難者むけの情報が少ない。
⑤交流会について	<ul style="list-style-type: none"> ・福島のがんが主になっており、集まりに行きづらくなってきた。わからない土地で色々な事がまだ不便で大変。もう少し支援があれば楽なのだが。
⑥ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・私的整理ガイドラインについて、早めにこの問題を進める様、国に働きかけてほしい。住宅ローン問題が解決に向かうと、次の住宅再建に向けた動きは増えてくると思う。

イ 内陸地区

区 分	要 旨
①仮設住宅や今後の住居、住宅再建支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地で住宅再建するまで、仮設住宅に引き続き住むことが出来るのか心配。 ・内陸地区にも災害公営住宅など用意してほしい。 ・住宅再建したいが、年齢的にローンも組めず資金がない。支援金等拡充して欲しい。
②被災土地利用や被災地の進捗状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用計画（土地区画整理事業）に基づく進捗状況の説明会開催を要望する。もっとスピード感をもって事に当たって頂くことを切に願います。 ・被災地の土地等の早期売却が可能にならないと自立再建並びに今後の生活再建の展開が望めないので早急をお願いする。
③生活資金について	<ul style="list-style-type: none"> ・復興に時間がかかれば、生活資金が心配。 ・住宅再建を考えているが、高齢者と子どもを抱え生計維持で精一杯。自分たちの老後が不安。
④就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地で再建するつもりだったが、まちづくりの期間や年齢を考え内陸地区に定住することにした。被災者（特に60～65歳）に対する就職支援をしてほしい。 ・内陸に移動して事業を再建した自営業者にも助成は必要。
⑤情報提供について	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会があってもなかなか出席できないので資料だけでも送ってほしい。 ・集団高台移転の進捗状況が解らない。その都度詳しく知りたい。市広報誌を届けてほしい。
⑥その他	<ul style="list-style-type: none"> ・今を頑張る若い方への支援がないと復興は進まないのでは？期限付きの仕事で生活も辛い。津波から生きのびた若い方への支援をしてほしい。

平成24年
「県外及び内陸地区へ移動している
被災者へのアンケート調査」
結果報告書
(平成24年12月)

発行

平成24年12月26日

岩手県

復興局 生活再建課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話 (019)-629-6926

ホームページ：いわて復興ネット

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>